

## 株式メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
TEL 0120-094-777(通話料無料)  
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店  
(下記ご注意ください)

### 株式に関するお手持紙のご請求について

株式に関するお手持紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手持紙のみとなりますので、ご注意ください。

TEL(通話料無料) 0120-244-479(証券代行部)  
0120-684-479(大阪証券代行部)  
インターネットアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

上場証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.daiso.co.jp/>  
(ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合、日本経済新聞に掲載する方法により行う。)

### (ご注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。



トップページ

当社グループをより知っていただくために、インターネットのホームページもご利用ください。

●最新の情報はこちらで  
ご覧いただけます。  
ホームページアドレス  
<http://www.daiso.co.jp/>

## 平成21年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

### 1. 特別口座について

#### (1) 特別口座への口座残高の記憶

証券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(平成21年1月26日に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

#### (2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取(買増)請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)の連絡先にお問い合わせください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

#### (3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
TEL 0120-094-777(通話料無料)

#### (4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取(買増)請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日(月)以降にお手続きが可能となりますので、ご注意ください。

### 2. 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求および買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご注意ください。

#### (1) 証券保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

##### ① 単元未満株式買取請求

平成21年1月5日(月)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。  
また、平成20年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日(金)とさせていただきます。

##### ② 単元未満株式買増請求

平成20年12月12日(金)から平成21年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

#### (2) 証券保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

### 3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前前の文字に、振替機関(証券保管振替機構)で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

#### <ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A(<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>)等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター(※)」) TEL 0120-77-0915 (通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00)までお問い合わせください。(※)株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

## Something Better with Chemicals




株主のみなさまへ

# 第154期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

化学でもっといいこと。

 **ダイソー株式会社**  
DAISO

証券コード 4046 <http://www.daiso.co.jp/>



## 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループは、第154期中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の決算を行いましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 佐藤 存

## 企業理念

1. 私たちは 化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に 貢献します
2. 私たちは 世界に信頼される技術と製品を創造します
3. 私たちは 情熱と誠意をもって 行動します

## 企業集団の事業の経過およびその成果

当中間期のわが国経済は、原燃料価格の高騰、円高、株価の下落による企業収益の圧迫や、米国の金融不安による景気の悪化をきっかけとした世界経済の同時減速等により、景気はさらに低迷し、戦後最長の景気回復が途切れ、後退局面に入りました。

化学業界におきましても、原油価格の高騰による原材料費等のコストアップや、円高による採算性の悪化により企業収益が圧迫されるなど、経営環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、新中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』の初年度を迎え、高収益体質への転換を目指し、パワーチェーン事業のさらなる拡大・強化とコスト削減に取り組んでまいりました結果、当中間期の連結売上高は、421億2千4百万円と前年同期比11.6%の増加となりました。連結経常利益も22億6千9百万円と前年同期比4.6%増加しましたが、連結中間純利益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上しましたので、10億7千8百万円と前年同期比9.0%の減少となりました。

## 企業集団の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界の金融市場の不安定さが国内の実体経済に波及してくることが必至で、景気は一段と停滞色を強めるものと予想されます。また、為替、原油価格の乱高下、株価の下落等の懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移していくものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、創立100周年の2015年に「経常利益100億円」の実現に向けて策定した、新中期経営計画『GLOBAL GROWTH-10』(2008年度～2010年度)に基づき、3年後の2010年度に「売上高1,000億円、経常利益60億円」の目標達成に全力で取り組んでまいります。

また、当社グループは、企業の社会的責任を重視し日々の事業活動において法令遵守に積極的に取り組み、内部統制システムを強化しコンプライアンス体制の一層の充実を図り、社会に信頼される企業グループを目指してまいります。

環境・安全と製品の品質の確保につきましても、レスポンスフル・ケア活動とISO活動を中心に万全を期すとともに、環境負荷低減のために省資源・省エネルギー活動に積極的に取り組み、代替エネルギーを推進するなど、地球環境と調和した企業の発展を図ってまいります。

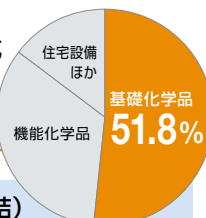
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



基礎化学品

中間期／売上高：217億98百万円 +10.1%増加

売上高構成比



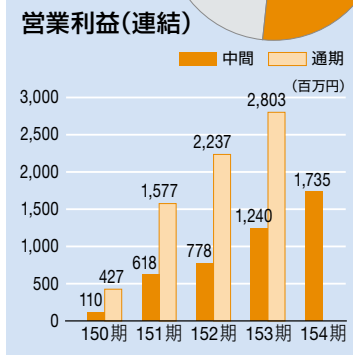
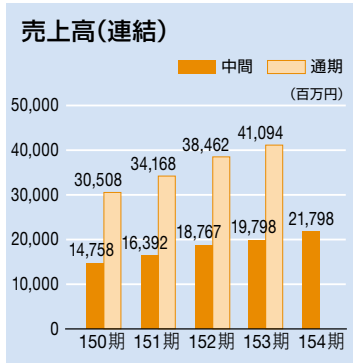
かせいソーダは、堅調な需要による販売数量の増加と、原燃料価格の高騰に対応した価格改定および国際市況の上昇により、売上高は増加しました。

かせいカリは、販売数量は減少しましたが、原燃料価格の高騰に対応した価格改定により、売上高は増加しました。

無機塩化物は、販売数量面では、塩酸、塩素酸ソーダは増加しましたが、液化塩素、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダは減少しました。価格面では、原燃料価格の高騰に対応した価格改定により、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、原燃料価格の高騰に対応して価格改定を実施しましたが、主力需要先であるエポキシ樹脂ユーザーにおいて電子材料用途の需要低迷により、売上高は減少しました。

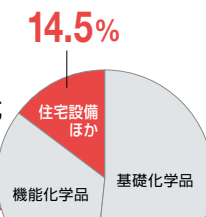
以上の結果、基礎化学品の売上高は、217億9千8百万円と前年同期比10.1%の増加となりました。



住宅設備その他

中間期／売上高：61億16百万円 +35.5%増加

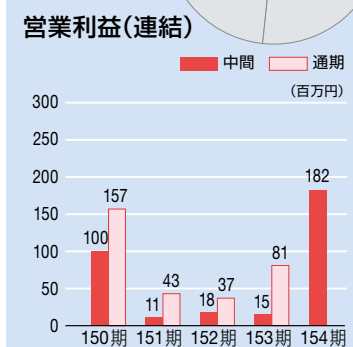
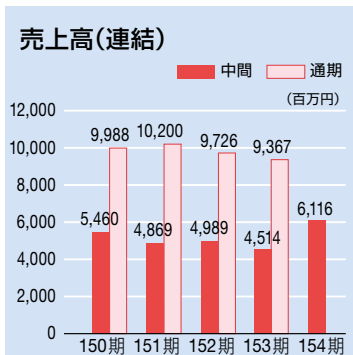
売上高構成比



化粧板などのダップ加工材は、不燃化粧板、新意匠化粧板が堅調に推移しましたので、売上高は増加しました。

エンジニアリング部門におきましては、大型プラント工事の完工により、売上高は増加いたしました。

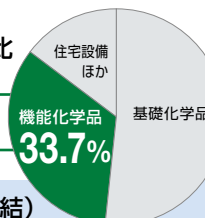
以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、61億1千6百万円と前年同期比35.5%の増加となりました。



機能化学品

中間期／売上高：142億9百万円 +5.8%増加

売上高構成比



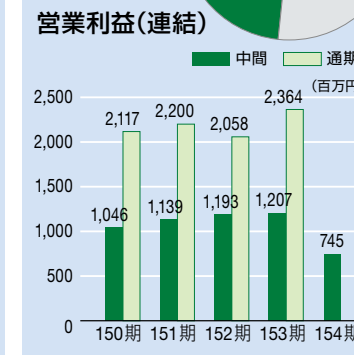
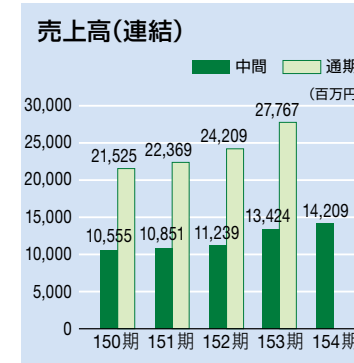
松山工場

アリルエーテル類は、電子材料分野での在庫調整などの影響により、売上高は減少しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途向けは、北米での販売不振を中国などの新興国向け輸出で補い、事務機器用途向けも国内と韓国への出荷が堅調に推移しましたので、販売数量は増加しました。また、原燃料価格の高騰に対応して価格改定を実施しましたので、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、国内の販売数量は伸び悩みましたが、輸出は韓国向けホットスタンピング用途が好調に推移し、また、原燃料価格の高騰に対応して国内価格を大幅に改定しましたので、売上高は増加しました。ダップモノマーは、米国での積極的な営業活動によるシェア獲得の結果、売上高は増加しました。

省エネタイヤ用改質剤は、環境意識の高まりとガソリン高を背景に、国内主要タイヤメーカーの積極的な採用拡大に伴い生産供給体制を強化した結果、販売数量が伸



び、また原燃料価格の高騰に対応して価格改定を実施しましたので、売上高は増加しました。

酸化イリジウム電極は、海水電解用・鋼線用・銅箔製造用は順調に推移しましたが、鋼板めっき用の長寿命化に伴い更新時期が延長されましたので、売上高はやや減少しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、米国のカラムメーカー向け原料シリカゲルが堅調に推移し、アジア向けの修飾型シリカゲルも販売数量増となりましたが、欧州での医薬品精製用途向けが低調に推移しましたので、売上高は減少しました。

光学活性体は、既存の医薬品中間体は順調に推移しましたが、昨年新たに上市しました医薬品向け中間体の販売が低調となりましたので、売上高は減少しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、142億9百万円と前年同期比5.8%の増加となりました。

## トピックス

## ■ ダップ樹脂が好調

当社が生産していますダップ樹脂は、国内やアジア地域を中心に主力用途のUV硬化印刷インキ用途(注1)やホットスタンピングホイル用途(注2)の需要が拡大しています。

中国では、UV硬化印刷インキは年率20~30%と2桁成長を続けています。ホットスタンピングホイル用途は、日本はもとより、中国、韓国向けにも伸びています。

2008年8月にはダップ樹脂の原料となるダップモノマーの生産能力増強工事が完成し、現状の5,000t/年から8,000t/年へ設備増強しました。

ダップ樹脂は、アジア地域を中心に好調な伸びを示していますので、今後もさらなる成長が期待されます。



ホットスタンピングホイル用途

(注1)UV硬化印刷インキ用途：速乾性に優れていますので、生産性の向上に寄与できます。

(注2)ホットスタンピングホイル用途：特殊印刷の箔押加工。菓子箱などの包装材料などに多く使用されています。



ダップモノマープラント



ダップポリマー



ダップモノマー

## ■ 新会社「DSロジスティクス(株)」を設立

当社は物流事業を分社化し、2008年10月1日に新会社「DSロジスティクス株式会社」を設立しました。

新会社では顧客サービスの向上を優先し、お客様のロジスティック戦略のベストパートナーとして認知されるよう注力いたします。

また、自社専用船の稼働率アップによる物流費抑制、ウェブ受注の推進などを行ない、また、他社との連携やアライアンスによる業容拡大で独自の収益基盤を確立、2010年度には年間約4億円のコストダウンを見込んでおります。



薬品タンク船

## ■ かせいソーダが需要堅調

電解ソーダ工業の特徴は、塩水を電気分解することによって、かせいソーダ、塩素、水素が常に一定の比率で製造されることです。

特に、需要分野の異なるかせいソーダと塩素、両製品の需給バランスを常に考慮しながら操業することから、「バランス産業」といわれています。

現在、内需が相対的に堅調に推移するなか、主力誘導品である塩ビの不振や紙・パルプメーカーの無塩素漂白法(ECF)(注3)への転換が進んだことなどから塩素需要は低迷しています。

このため塩素とかせいソーダを一定の割合で産出する電解設備の稼働率低下が顕著になってきています。この影響で、かせいソーダの需要は堅調に推移するものと予想されます。

(注3)無塩素漂白法(ECF):世界的にクラフトパルプの漂白工程は、塩素主体から塩素を使用しない漂白法(ECF化)へと移行してきており、国内でも近年その傾向が強まっています。



電解槽



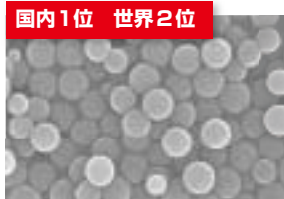
当社は競争力を持った8つの事業分野に投資し、パワーチェーン事業の拡大を図っています。



**アリルエーテル**  
塗料・シーリング剤用途のほか、航空機・自動車などの軽量化に寄与する炭素繊維強化プラスチックの原料として使用量が増加しています。



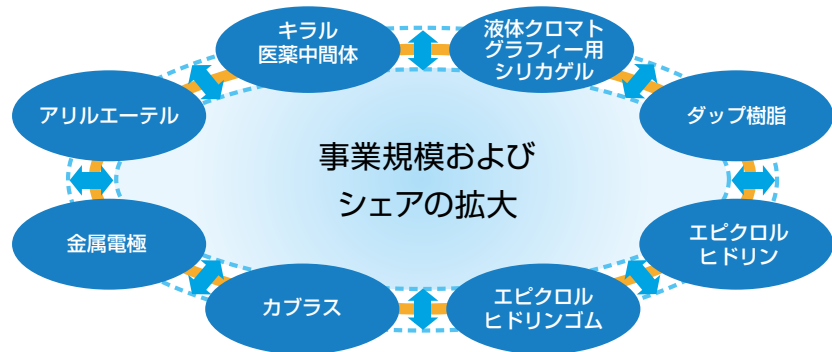
**キラル医薬中間体**  
最先端の技術を駆使し、各々のお客様に最適な合成プロセスや新薬の開発を手がけ、今後の成長が特に期待できる分野です。



**液体クロマトグラフィー用シリカゲル**  
医薬品の分析・精製用として使用され、特に当社のシリカゲルは多種にわたる製品群により幅広いニーズに応えることが可能です。



**ダップ樹脂**  
ダップ樹脂は電気特性、寸法安定性などに優れ、成形材料用途に使用されています。最近では、ホットスタンピングホイールやUV硬化印刷インキ用途などにも使用されています。



**金属電極**  
高耐久性、低消費電力の性能を持つ環境配慮型製品であり、産業用から民生用まで幅広く事業を展開しています。

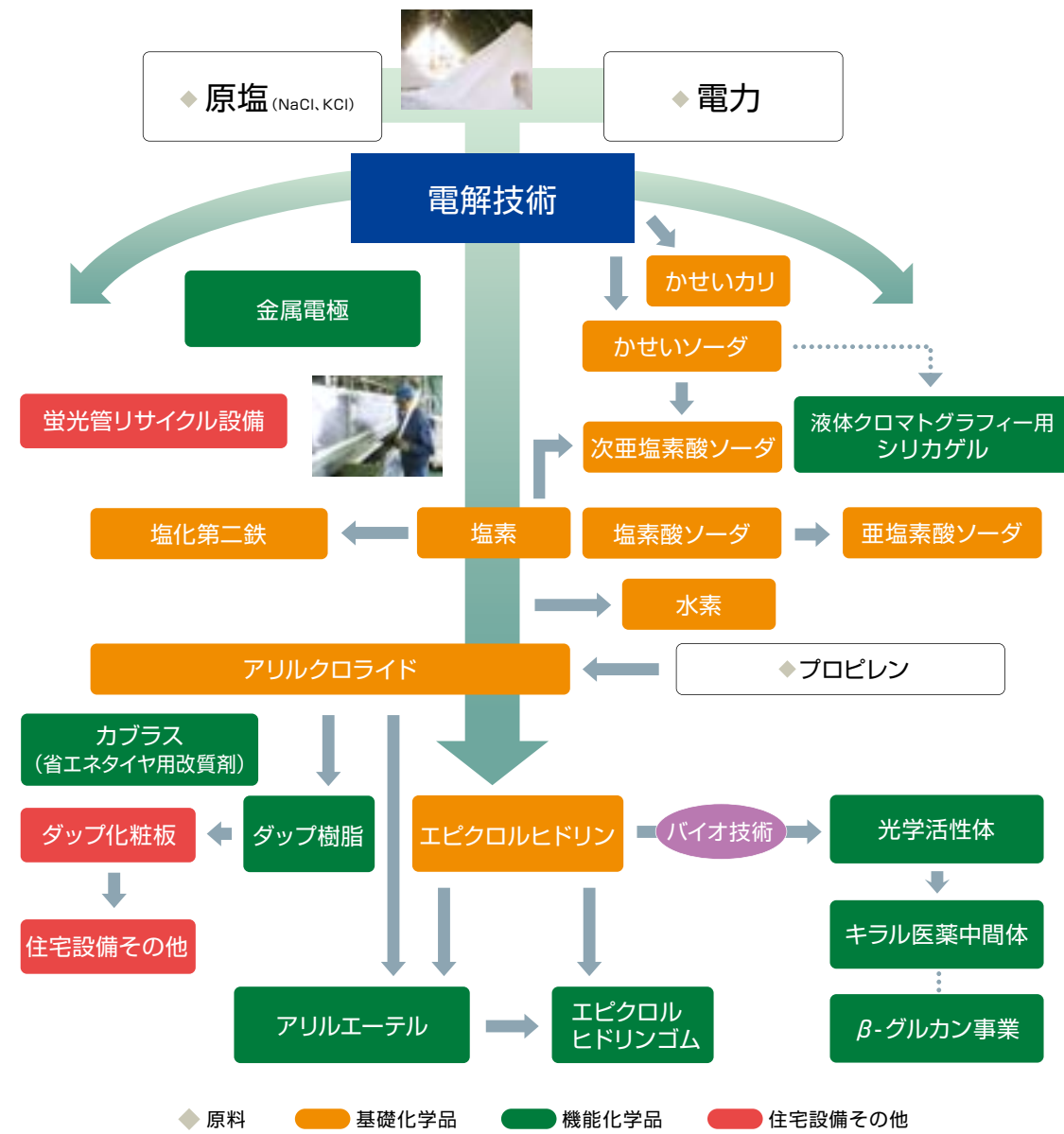
**カブラス**  
省エネに優れた高性能タイヤを実現する素材であり、欧州では普及率が高く、世界各国でも今後の市場拡大が期待されます。

**エピクロルヒドリンゴム**  
耐熱性と耐油性と低温特性に優れ、自動車エンジンルーム内ゴムホースのほか、OA機器部品としても使用されています。

**エピクロルヒドリン**  
主に塗料や電子基盤などエポキシ樹脂原料用途として使用されています。



基礎化学品から独自の機能化学品へ。

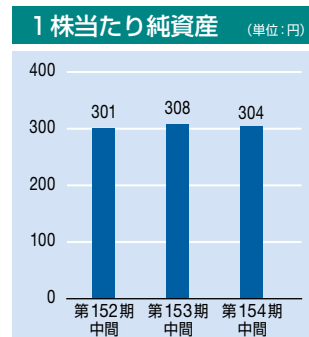
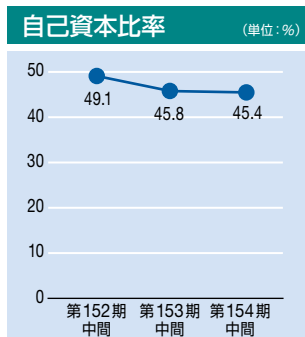
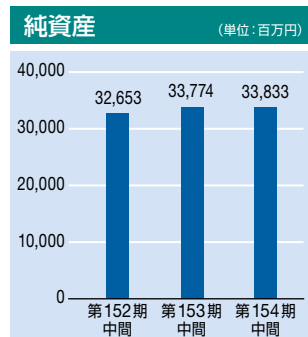
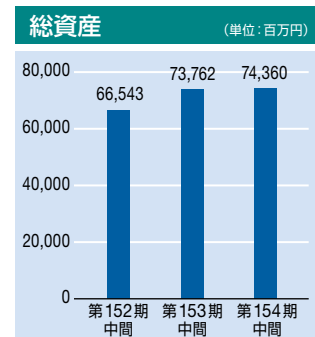


# 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

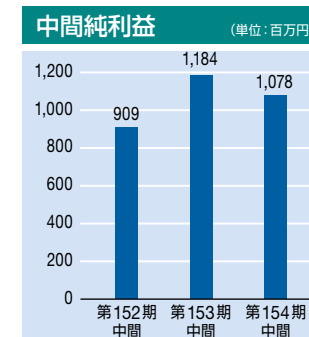
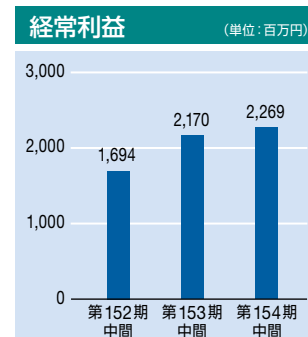
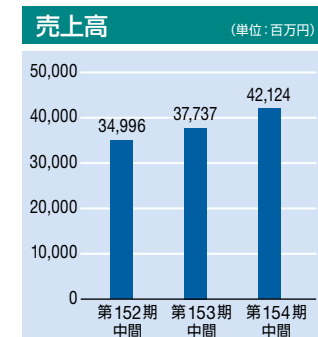
科目	前中間連結会計期末 (平成19年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産	38,367	40,941	38,825
固定資産	35,395	33,419	33,537
有形固定資産	18,708	19,376	18,962
無形固定資産	1,179	1,087	1,180
投資その他の資産	15,507	12,954	13,394
資産合計	73,762	74,360	72,362
<b>負債の部</b>			
流動負債	29,410	25,381	23,820
固定負債	10,577	15,146	15,726
負債合計	39,988	40,527	39,546
<b>純資産の部</b>			
株主資本	30,374	32,584	31,378
評価・換算差額等	3,381	1,199	1,403
新株予約権	18	48	34
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	33,774	33,833	32,816
負債純資産合計	73,762	74,360	72,362



## 中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売上高	37,737	42,124	78,299
売上原価	30,685	34,588	63,377
売上総利益	7,051	7,536	14,851
販売費及び一般管理費	4,982	5,306	10,383
営業利益	2,069	2,229	4,468
営業外収益	211	184	455
営業外費用	110	144	391
経常利益	2,170	2,269	4,532
特別利益	—	8	—
特別損失	188	398	315
税金等調整前中間(当期)純利益	1,982	1,879	4,217
法人税、住民税及び事業税	619	750	1,597
法人税等調整額	177	50	130
中間(当期)純利益	1,184	1,078	2,489



中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	△2,076	△8,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,930	510	6,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△9	△79
現金及び現金同等物の増減額	1,633	△1,194	1,968
現金及び現金同等物の期首残高	3,557	5,527	3,557
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,192	4,332	5,527

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成20年3月31日残高	10,644	9,156	11,754	△177	31,378	1,403	1,403	34	32,816
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行	237	237			474				474
剰余金の配当			△328		△328				△328
中間純利益			1,078		1,078				1,078
自己株式の取得				△20	△20				△20
自己株式の処分		0		1	1				1
連結子会社の増加			—		—				—
株主資本外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△203	△203	14	△189
中間連結会計期間中の変動額合計	237	237	750	△19	1,206	△203	△203	14	1,016
平成20年9月30日残高	10,882	9,394	12,505	△196	32,584	1,199	1,199	48	33,833

(注)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結株主資本等変動計算書に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ダイソーグループのセグメントと主な製品

セグメント	主要製品
基礎化学品	かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料 など
機能化学品	アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬中間体、酸化イリジウム電極、レンズ材料、感光性樹脂 など
住宅設備ほか	ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、蛍光管のリサイクル など

ダイソー物語①

1915~1945<大正4年~昭和20年>

1915年の創業以来、ソーダ会社のパイオニアとして、革新的な技術を基盤に成長し続けてきたダイソー(株)。2015年に100周年を迎えるにあたって、株主のみなさまに当社へのご理解をさらに深めていただきたく、創業から現在までを振り返る「ダイソー物語」を、全6話にわたりお届けいたします。

1915年、大阪曹達(株)の誕生

今を遡ることおよそ100年前、当時、関東都府庁長官であった白仁武(しらに たけし)氏は、生産量が豊富で安価な関東州の塩に着目し、その販路拡張と国家産業復興のため、塩を原料として多量に使う「かせいソーダ」の製造を思い立ちました。製造においては、かせいソーダと塩素の製造装置にかかわる特許保持者である京都帝国大学(現京都大学)教授、吉川亀次郎博士の「水銀を用いる電気分解法」を採用。吉川博士の門下生であった門多道別氏にソーダ、およびさらし粉の製造装置の研究を依頼しました。そして、大正2(1913)年9月、日本初となる工業的連続製造法の技術(大曹式水銀法電解ソーダ製法)を確立したのです。

その当時、日本のソーダ事業は草創期にあり、需要の大半は英米国からの輸入に依存していました。白仁氏は、中橋徳五郎氏をはじめとする財界の重鎮諸氏に大曹式水銀法電解ソーダ製法によるソーダ事業設立を力説し、その協力を要請しました。そして、大正4(1915)年5月、中橋氏を委員長とするメンバーは、ソーダ会社設立に着手。同年10月、大阪市梅田・宇治電ビルにおいて創立総会を開催し、ここに大阪曹達(株)が創立されました。



関東州(現 中華人民共和国 東北部遼東)の塩田風景



関東都府庁長官 白仁武 創立委員長 中橋 徳五郎

小倉工場の建設

工場の建設は、会社創立と同時に進められました。工場敷地は、創立委員で、九州電気軌道(株)(現西日本鉄道(株))の取締役支配人であった松本泰蔵(まつもと まつぞう)氏の尽力により、塩とともに電力を同社から安価に供給が受けられる小倉郊外の同社所有地を譲り受けることができました。当時は第一次世界大戦の影響と国内化学工業の興隆によって、かせいソーダの品不足をきたしていたため、建設は急がれ、大正5(1916)年4月に着工し、同年11月に第一期工事が完了しました。



小倉工場外観(昭和初期)

「大曹式水銀法食塩電解槽」が完成

小倉工場建設後、幾多の辛苦を経て、海外にも著名な「大曹式水銀法食塩電解槽」が完成しました。当時は隔膜電解法の工場が圧倒的に多く、水銀法はわずか当社1工場でした。しかし、その後、水銀法の経済的・品質的優位性が認められ、当社の技術供与を受ける会社が続出。徐々に水銀法の比重が高まってきました。

日本唯一の技術で、企業基盤を確立

かせいソーダの需要拡大とともに、塩素ガスの需要も増加し、将来の発展の目途が立ったことから、昭和6(1931)年11月、新たに尼崎工場が建設されました。昭和初期は、増加し続けるソーダ工業の需要を国内業者のみでは賄えなかったため、需要家はその多くを輸入品に頼っていました。その中で当社は、日本唯一の水銀法技術をもって、高品位かせいソーダの需要に応じて設備を増強し、日本の電解法かせいソーダ生産に占める当社の生産比率を年々増加させていきました。さらに、国内のみならず、当時の朝鮮・満州にも技術供与を行い、業界では長年にわたり指導的地位を築くなど、強固な企業基盤を確立していきました。

次回、第2話では、1946~1967<昭和21年~昭和42年>の歴史を振り返ります。

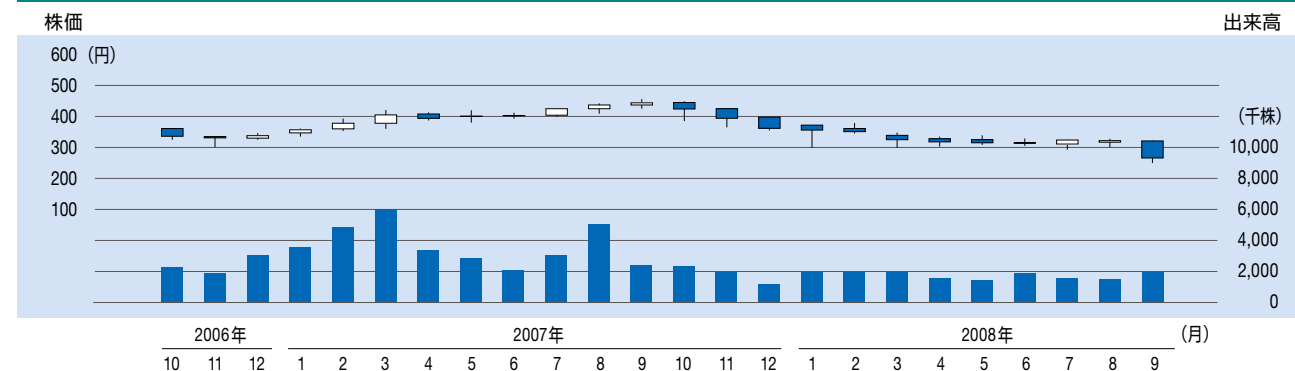
株式の状況

発行可能株式総数 ----- 300,000,000株  
 発行済株式総数 ----- 111,771,671株  
 株主数 ----- 8,456名

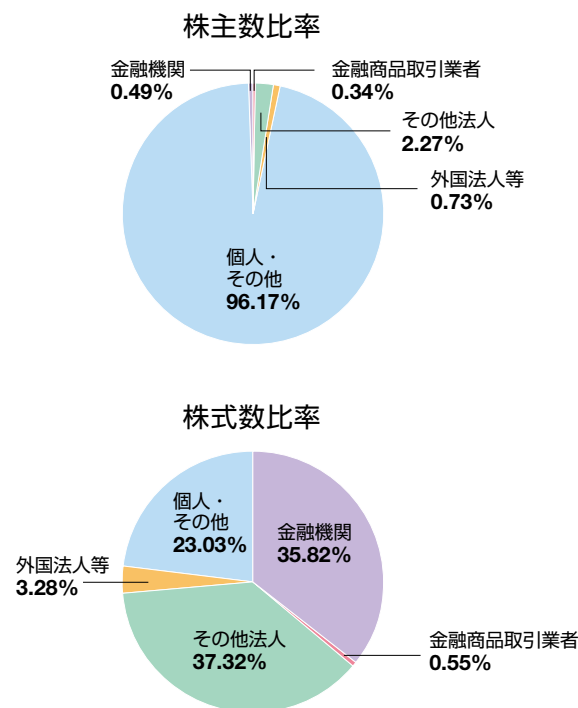
大株主一覧(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社ワイエムシィ	7,658	6.85
帝人株式会社	5,893	5.27
日本興亜損害保険株式会社	4,692	4.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,684	4.19
株式会社みずほコーポレート銀行	4,348	3.89
株式会社池田銀行	4,240	3.79
株式会社福岡銀行	3,813	3.41
株式会社伊予銀行	3,744	3.35
日本生命保険相互会社	3,542	3.16
旭化成ケミカルズ株式会社	2,933	2.62

株価および出来高の推移



株主分布状況



(平成20年9月30日現在)

創 立 ----- 大正4年10月26日  
 資 本 金 ----- 108億8千2百万円  
 連結従業員数 ----- 728名

事業所 (平成20年11月1日現在)

本社  
 〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目12番18号 ☎(06) 6110-1560  
 東京支社  
 〒104-0033 東京都中央区新川1丁目17番24号 ☎(03) 3537-8741  
 研究所  
 〒660-0842 尼崎市大高洲町9番地 ☎(06) 6409-0791  
 小倉工場  
 〒803-0838 北九州市小倉北区高見台8番1号 ☎(093) 561-6681  
 尼崎工場  
 〒660-0842 尼崎市大高洲町11番地 ☎(06) 6409-1581  
 松山工場  
 〒791-8525 松山市北吉田町77番地 ☎(089) 972-0131  
 水島工場  
 〒711-0934 倉敷市児島塩生字新浜2767番13号 ☎(086) 475-0331  
 静岡工場  
 〒439-0031 菊川市加茂1110番11 ☎(0537) 36-6781  
 デュッセルドルフ事務所  
 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市インマーマン通り13 ☎49-211-353146  
 アメリカ事務所  
 アメリカ合衆国ニュージャージー州フォートリー市  
 2エグゼクティブドライブ スイート850 ☎1-201-292-1850  
 上海事務所  
 中華人民共和国上海市長寧区遵義路100号 ☎86-21-6237-1651  
 (虹橋上海城)

子会社等の状況 (平成20年11月1日現在)

	会社名	設立年月	主要な事業内容
国内	ダイソーケミカル(株)	1956年 8月	化学工業薬品および機能化学品等の販売
	ダイソーエンジニアリング(株)	1975年 4月	各種化学プラントおよび環境保全設備の設計、施工、請負、技術指導
	(株)ジェイ・エム・アール	2001年 6月	使用済み蛍光管の再資源化およびリサイクル事業
	DSウェルフーズ(株)	2006年 6月	健康食品の製造、加工販売
	DSロジスティクス(株)	2008年10月	物流事業
海外	岡山化成(株)	1968年11月	塩素、かせいソーダ、水素および誘導品の製造
	大曹化工貿易(上海)有限公司	2005年10月	機能化学品・電子材料等の輸出入
	台湾大曹化工股份有限公司	2006年 3月	機能化学品・電子材料等の輸出入
	DAISO Fine Chem USA, Inc.	2006年 4月	シリカゲルの販売、カラムの製造販売
	DAISO Fine Chem GmbH	2008年 1月	シリカゲル、医薬中間体の販売

取締役および監査役 (平成20年11月1日現在)

地 位	氏 名
代表取締役社長	佐 藤 存
専 務 取 締 役	橋 本 明
常 務 取 締 役	山 下 光 一
常 務 取 締 役	上 出 修
常 務 取 締 役	柴 野 美知朗
取 締 役	酒 井 貴 明
取 締 役	瀬 川 恭 史
取 締 役	古 川 喜 朗
取 締 役	渡 邊 秀 明
取 締 役	門 間 政 明
取 締 役	岩 堀 政 樹
取 締 役	竹 尾 恒 行
取 締 役	辻 田 正 胤
取 締 役	今 里 嘉 彦
取 締 役	阿 部 哲 生
常 勤 監 査 役	浅 岡 憲 之
監 査 役	鵜 浦 勤 也
監 査 役	富 田 英 孝
監 査 役	中 務 嗣 治 郎